



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 稲葉 公男

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,809	8.2	909	49.3	1,013	108.7	490	70.3
23年3月期	13,681	19.9	608	—	485	—	288	—

(注) 包括利益 24年3月期 286百万円 (496.5%) 23年3月期 57百万円 (△57.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	35.29	—	2.8	4.7	6.1
23年3月期	20.73	—	1.6	2.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,640	17,545	81.1	1,262.21
23年3月期	21,077	17,461	82.8	1,256.13

(参考) 自己資本 24年3月期 17,545百万円 23年3月期 17,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,578	△1,199	△208	3,328
23年3月期	1,210	△863	△208	3,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	208	72.4	1.2
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	208	42.5	1.2
25年3月期(予想)	—	7.50	—	14.50	22.00		29.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,160	9.0	750	46.4	750	110.1	480	177.1	34.53
通期	16,560	11.8	1,670	83.7	1,680	65.7	1,030	110.0	74.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,310,000 株	23年3月期	14,310,000 株
24年3月期	409,231 株	23年3月期	409,231 株
24年3月期	13,900,769 株	23年3月期	13,900,790 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,720	6.1	813	65.2	832	181.9	386	180.0
23年3月期	12,937	25.7	492	—	295	—	137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.77	—
23年3月期	9.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	21,167	81.4	17,229	81.4	17,229	81.4	1,239.49	
23年3月期	20,621	82.7	17,050	82.7	17,050	82.7	1,226.58	

(参考) 自己資本 24年3月期 17,229百万円 23年3月期 17,050百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(記載の省略)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
決算補足説明資料(期別業績、製品別売上高、国内・海外別売上高、設備投資額、その他)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度における世界経済は、米国経済にやや明るい兆しが見られたものの、欧州の債務問題、中東の原油供給・価格に対する懸念、また、これまで堅調に推移してきた中国をはじめとする新興諸国の成長減速など、先行き不透明な状態となっております。

一方、わが国経済は、東日本大震災による生産・輸出の大幅な落ち込みからは回復しつつありますが、円高の長期化、世界経済の減速懸念など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業では、新設住宅着工戸数は回復の兆しは見られるものの、依然低調に推移しております。また、自動車関連産業では、東日本大震災や平成23年10月のタイでの洪水被害などにより一時的に影響は出たものの、その後、回復傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、木工用丸鋸やダイヤ製品などが増加し、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、欧州、米国及びアジア市場などにおいて金属切断用丸鋸などが順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は148億9百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面につきましては、円高による採算悪化や、既に終結しておりますが、インドネシア連結子会社におけるストライキに伴い、日本への生産移管による原価コストアップ要因があったものの、売上高の増加により、営業利益は9億9百万円（前年同期比49.3%増）となりました。また、年度末にかけて為替が急激に円安に戻ったこと及びグループ間取引消去における換算レート差などにより、営業外収益で為替差益9千4百万円を計上し、経常利益は10億1千3百万円（前年同期比108.7%増）となりました。当期純利益は、特別損失で投資有価証券評価損3千9百万円を計上したことなどにより、4億9千万円（前年同期比70.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 日本

国内では住宅関連刃物や非住宅関連刃物ともに増加し、海外では金属切断用丸鋸が大幅に増加したことなどにより、売上高は137億2千万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は8億1千3百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

② インドネシア

ベニヤナイフなど合板用刃物が増加し、売上高は14億2千万円（前年同期比10.5%増）となりました。利益面では、ストライキは終結したものの、生産体制の回復の遅れなどから採算性が悪化し、営業損失は4千1百万円（前年同期は7千8百万円の営業損失）となりました。

③ 米国

金属切断用丸鋸などが増加したものの、製本紙工用刃物などが減少し、売上高は6億8千3百万円（前年同期比10.1%減）となりました。利益面では、経費削減などにより営業利益は9千2百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

④ 欧州

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸などが増加し、売上高は11億4千万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は1億3千2百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

⑤ 中国

金属切断用丸鋸、木工用丸鋸や製本紙工用刃物などが増加し、また、昆山兼房精密刀具有限公司を新たに連結の範囲に含めたことから、売上高は13億9千4百万円（前年同期比79.2%増）、営業利益は5千7百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は依然不透明な状況が続いており、わが国においても緩やかな景気回復が見込まれるものの、先行きは依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル化を推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減と全般的な経費削減による収益構造の強化を継続的に進めてまいります。

次期の連結業績見通しとして、売上高は165億6千万円、営業利益16億7千万円、経常利益16億8千万円、当期純利益10億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加し、当連結会計年度末には33億2千8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より昆山兼房精密刀具有限公司を連結の範囲に含めたことにより、期首残高が2千2百万円増加しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億7千8百万円（前年同期比30.3%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加で4億1百万円、売上債権の増加で1億4千9百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が9億6千6百万円となり、減価償却費で10億1千7百万円、仕入債務の増加で1億2千1百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億9千9百万円（前年同期比38.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で12億6千4百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期比0.0%減）となりました。これは、配当金の支払額であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	84.7	82.8	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	33.0	34.0	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	775.2	3,156.7	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成24年3月期では有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

なお、当期につきましては、上記基本方針を踏襲し、期末配当金は1株につき7.5円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期の配当金につきましては、予想利益の達成を勘案して1株当たり年22円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成24年5月7日）現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

a. 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、生産・販売などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建て資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建て財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にあります。金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも近年高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド及びブラジルにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響
- ② 不利な政治的または経済的要因の発生
- ③ 人材の採用・確保及び労務管理の難しさ
- ④ 戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

e. 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社2社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

生産体制 ・ ・ ・ ・ 国内においては当社が生産しております。

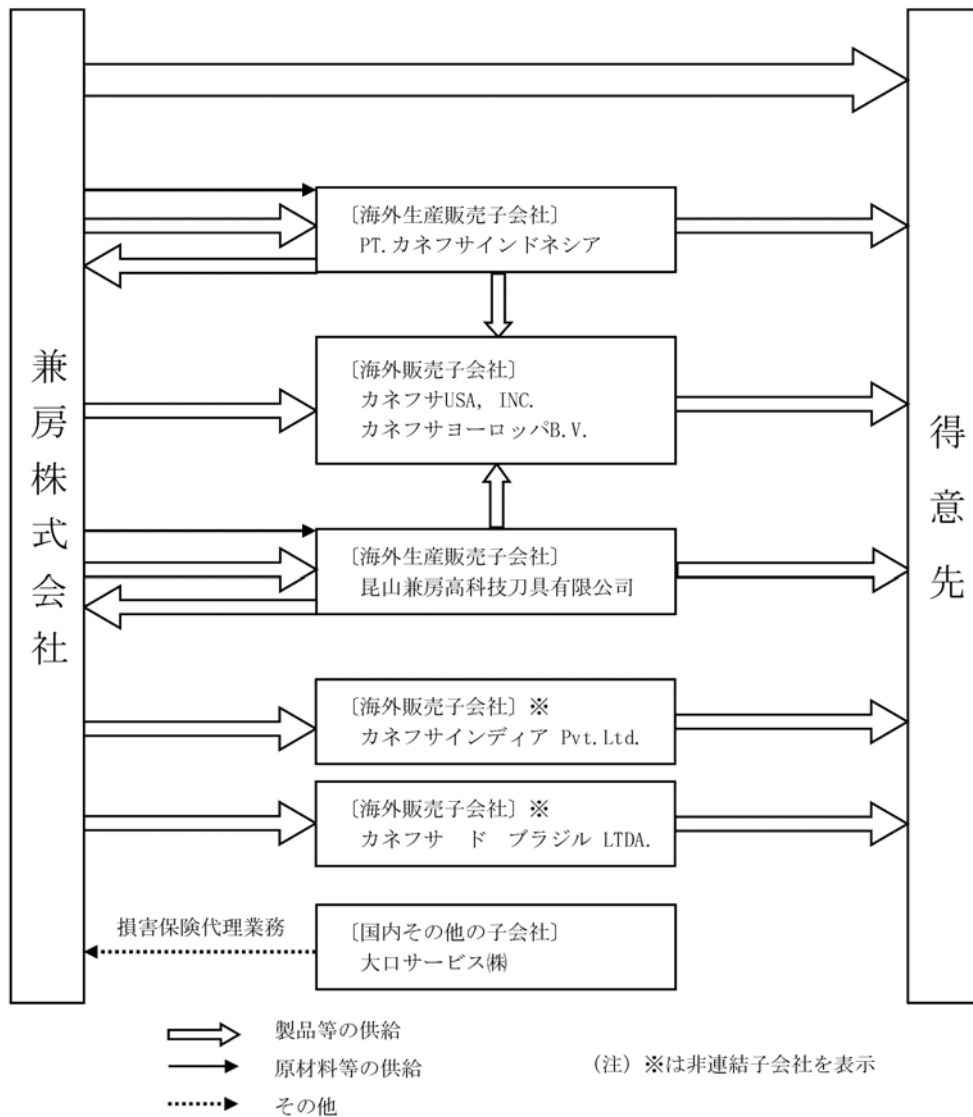
海外においては連結子会社PT. カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。

販売体制 ・ ・ ・ ・ 当社では、国内及び海外に販売しております。

連結子会社PT. カネフサインドネシアはインドネシア、マレーシアを中心とした東南アジア、連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司は中国、連結子会社カネフサUSA, INC. は北米、連結子会社カネフサヨーロッパB.V. はヨーロッパへ販売しております。また、非連結子会社カネフサインディア Pvt.Ltd. はインド国内、非連結子会社カネフサ ド ブラジル LTDA. は南米へ販売しております。

そ の 他 ・ ・ ・ ・ 連結子会社大口サービス(株)は、損害保険代理業務などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。研究開発、技術開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%を中長期の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当連結会計年度終盤には長期化が懸念された超円高も一段落して企業業績の上振れも期待され、国内の景気には多少明るさを感じられるようになってきておりますが、世界経済は、欧州債務問題、原油価格問題、新興諸国の成長減速など依然先行きは不透明であります。

このような中、当社グループは、中期計画で掲げた基本戦略に基づき次のような課題を積極的に推進してまいります。

- ① 事業部と営業部との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。
- ② 顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。
- ③ 顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発する。
- ④ マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,776,591	3,828,698
受取手形及び売掛金	3,990,659	4,126,453
商品及び製品	1,284,800	1,332,194
仕掛品	670,264	818,292
原材料及び貯蔵品	1,321,039	1,518,709
繰延税金資産	524,641	264,489
その他	365,823	298,092
貸倒引当金	△27,170	△21,642
流動資産合計	11,906,648	12,165,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,802,793	2,668,067
機械装置及び運搬具（純額）	2,964,493	3,164,956
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	192,968	598,158
その他（純額）	161,795	159,614
有形固定資産合計	7,800,844	8,269,590
無形固定資産	162,227	139,105
投資その他の資産		
投資有価証券	697,556	648,213
関係会社株式	31,001	31,001
関係会社出資金	316,618	257,659
繰延税金資産	28,357	4,253
その他	138,351	139,284
貸倒引当金	△3,930	△14,014
投資その他の資産合計	1,207,955	1,066,398
固定資産合計	9,171,027	9,475,094
資産合計	21,077,675	21,640,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,652	1,838,097
未払法人税等	44,642	83,588
賞与引当金	333,562	336,086
その他	757,038	1,120,415
流動負債合計	2,848,896	3,378,187
固定負債		
繰延税金負債	7,060	43,026
退職給付引当金	536,589	483,590
その他	223,968	189,841
固定負債合計	767,618	716,457
負債合計	3,616,515	4,094,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,569,585	13,871,930
自己株式	△208,420	△208,420
株主資本合計	17,671,555	17,973,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,046	195,931
為替換算調整勘定	△404,442	△624,096
その他の包括利益累計額合計	△210,395	△428,164
純資産合計	17,461,160	17,545,735
負債純資産合計	21,077,675	21,640,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,681,376	14,809,967
売上原価	9,277,597	9,906,431
売上総利益	4,403,779	4,903,535
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	270,732	286,960
従業員給料	1,193,275	1,188,076
従業員賞与	228,167	262,363
貸倒引当金繰入額	2,091	6,908
賞与引当金繰入額	127,557	129,960
役員退職慰労引当金繰入額	3,267	—
退職給付費用	120,549	130,299
減価償却費	112,082	120,342
開発研究費	284,170	302,359
その他	1,453,148	1,567,241
販売費及び一般管理費合計	3,795,042	3,994,512
営業利益	608,736	909,023
営業外収益		
受取利息	3,797	5,089
受取配当金	16,181	17,992
受取保険配当金	8,961	9,469
受取賃貸料	2,954	—
助成金収入	6,025	—
為替差益	—	94,696
その他	14,553	14,765
営業外収益合計	52,473	142,013
営業外費用		
売上割引	31,978	32,169
為替差損	88,084	—
災害義援金	50,000	—
その他	5,512	5,274
営業外費用合計	175,575	37,443
経常利益	485,634	1,013,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,756	1,236
投資有価証券売却益	—	950
会員権売却益	—	176
特別利益合計	1,756	2,363
特別損失		
固定資産除却損	10,197	8,937
投資有価証券評価損	15,648	39,487
会員権評価損	—	900
役員退職慰労金	20,397	—
特別損失合計	46,242	49,324
税金等調整前当期純利益	441,148	966,632
法人税、住民税及び事業税	66,090	136,303
法人税等調整額	86,930	339,751
法人税等合計	153,021	476,055
少数株主損益調整前当期純利益	288,126	490,577
当期純利益	288,126	490,577

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	288,126	490,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,151	1,885
為替換算調整勘定	△272,586	△206,037
その他の包括利益合計	△230,434	△204,152
包括利益	57,692	286,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,692	286,424
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
当期首残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
当期首残高	13,489,971	13,569,585
当期変動額		
剰余金の配当	△208,512	△208,511
当期純利益	288,126	490,577
連結範囲の変動	—	20,279
当期変動額合計	79,614	302,344
当期末残高	13,569,585	13,871,930
自己株式		
当期首残高	△208,361	△208,420
当期変動額		
自己株式の取得	△58	—
当期変動額合計	△58	—
当期末残高	△208,420	△208,420
株主資本合計		
当期首残高	17,592,000	17,671,555
当期変動額		
剰余金の配当	△208,512	△208,511
当期純利益	288,126	490,577
連結範囲の変動	—	20,279
自己株式の取得	△58	—
当期変動額合計	79,555	302,344
当期末残高	17,671,555	17,973,900

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	151,894	194,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,151	1,885
当期変動額合計	42,151	1,885
当期末残高	194,046	195,931
為替換算調整勘定		
当期首残高	△131,856	△404,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,586	△219,654
当期変動額合計	△272,586	△219,654
当期末残高	△404,442	△624,096
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,038	△210,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230,434	△217,769
当期変動額合計	△230,434	△217,769
当期末残高	△210,395	△428,164
純資産合計		
当期首残高	17,612,038	17,461,160
当期変動額		
剰余金の配当	△208,512	△208,511
当期純利益	288,126	490,577
連結範囲の変動	—	20,279
自己株式の取得	△58	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230,434	△217,769
当期変動額合計	△150,878	84,575
当期末残高	17,461,160	17,545,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,148	966,632
減価償却費	1,023,422	1,017,565
のれん償却額	4,708	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71,334	△54,588
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△221,002	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,962	936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,843	5,606
受取利息及び受取配当金	△19,979	△23,081
為替差損益(△は益)	135,119	△86,863
投資有価証券評価損益(△は益)	15,648	39,487
固定資産売却損益(△は益)	△1,756	△1,236
売上債権の増減額(△は増加)	△463,568	△149,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126,856	△401,232
仕入債務の増減額(△は減少)	333,960	121,648
未払又は未収消費税等の増減額	△98,210	△47,617
長期未払金の増減額(△は減少)	223,968	△34,127
その他	56,103	300,584
小計	1,275,490	1,654,412
利息及び配当金の受取額	20,305	23,223
法人税等の支払額	△85,031	△99,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,763	1,578,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,107,880	△1,151,065
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,251,775
有形固定資産の取得による支出	△510,452	△1,264,767
有形固定資産の売却による収入	1,874	3,561
無形固定資産の取得による支出	△37,947	△420
投資有価証券の取得による支出	△10,172	△11,160
関係会社出資金の払込による支出	△196,443	△31,156
貸付けによる支出	△8,344	△3,000
貸付金の回収による収入	5,663	6,246
その他	—	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863,703	△1,199,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△208,512	△208,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,571	△208,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84,803	△32,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,686	137,682
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,024	3,168,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22,304
現金及び現金同等物の期末残高	3,168,711	3,328,698

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

PT.カネフサインドネシア

大口サービス株式会社

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

なお、昆山兼房精密刀具有限公司については、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりましたが、平成23年10月31日付で昆山兼房高科技刀具有限公司と合併し消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサインディア Pvt.Ltd.

カネフサ ド ブラジル LTDA.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△59,909千円
組替調整額	39,487
税効果調整前	<u>△20,422</u>
税効果額	<u>22,307</u>
その他有価証券評価差額金	1,885
為替換算調整勘定:	
当期発生額	<u>△206,037</u>
その他の包括利益合計	<u>△204,152</u>

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,845,242	1,095,093	760,983	966,716	—	13,668,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,092,683	190,394	—	67	778,105	3,061,251
計	12,937,926	1,285,487	760,983	966,783	778,105	16,729,286
セグメント利益又は損失(△)	492,190	△78,971	69,913	80,858	58,686	622,677
セグメント資産	20,621,993	1,387,118	401,530	515,763	1,247,707	24,174,113
その他の項目						
減価償却費	843,859	79,275	3,969	2,012	95,894	1,025,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,904	112,018	7,437	—	107,946	690,307

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	13,340	13,681,376	—	13,681,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,600	3,130,851	△3,130,851	—
計	82,940	16,812,227	△3,130,851	13,681,376
セグメント利益又は損失(△)	5,962	628,639	△19,902	608,736
セグメント資産	51,601	24,225,714	△3,148,039	21,077,675
その他の項目				
減価償却費	—	1,025,011	△1,588	1,023,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	690,307	△18,908	671,398

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,198,068	1,296,286	683,947	1,140,567	479,402	14,798,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,522,590	123,823	46	—	914,723	3,561,182
計	13,720,658	1,420,110	683,993	1,140,567	1,394,126	18,359,456
セグメント利益又は損失(△)	813,302	△41,997	92,437	132,177	57,533	1,053,452
セグメント資産	21,167,858	1,640,455	607,946	605,752	1,813,524	25,835,537
その他の項目						
減価償却費	812,160	80,486	5,444	1,258	119,441	1,018,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824,260	226,161	86,417	311	308,744	1,445,896

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	11,693	14,809,967	—	14,809,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	3,561,362	△3,561,362	—
計	11,873	18,371,329	△3,561,362	14,809,967
セグメント利益又は損失(△)	3,873	1,057,326	△148,303	909,023
セグメント資産	26,130	25,861,667	△4,221,286	21,640,380
その他の項目				
減価償却費	—	1,018,791	△1,225	1,017,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,445,896	7,588	1,453,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△60,431	△110,480
のれんの償却額	△4,708	—
棚卸資産の調整額	38,008	△38,643
その他	7,229	820
合計	△19,902	△148,303

②セグメント資産

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	△1,763,648	△2,534,940
セグメント間の投資と資本の相殺消去	△1,665,826	△1,917,101
その他	281,435	230,755
合計	△3,148,039	△4,221,286

③その他の項目

減価償却費

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△1,588	△1,225
合計	△1,588	△1,225

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△18,908	7,588
合計	△18,908	7,588

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度第1四半期連結会計期間より、昆山兼房精密刀具有限公司については連結範囲に含めており、平成23年10月31日付で昆山兼房高科技刀具有限公司と合併したことに伴い、「中国」の外部顧客への売上高は288,290千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は2,764千円、セグメント利益は30,034千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,256.13円	1株当たり純資産額	1,262.21円
1株当たり当期純利益金額	20.73円	1株当たり当期純利益金額	35.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	288,126	490,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,126	490,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山川 寿康 (現 カッター事業部長)

・退任予定取締役

常務取締役 稲葉 公男

・昇任取締役候補

常務取締役 鈴木 仁 (現 取締役総務部長)

③ 就任予定日

平成24年6月27日

平成24年5月7日

兼房株式会社
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

決算補足説明資料

1. 期別業績(連結・個別) (単位:百万円、%)

	23年3月期実績		24年3月期実績		前年同期比(%)		25年3月期計画	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	13,681	12,937	14,809	13,720	8.2	6.1	16,560	14,520
営業利益	608	492	909	813	49.3	65.2	1,670	1,210
経常利益	485	295	1,013	832	108.7	181.9	1,680	1,400
当期純利益	288	137	490	386	70.3	180.0	1,030	900

2. 製品別売上高 (単位:百万円、%)

	23年3月期実績		24年3月期実績		前年同期比(%)	25年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平刃類	4,672	34.2	5,027	34.0	7.6	5,450	32.9
カッター類	3,372	24.6	3,482	23.5	3.3	3,840	23.2
丸鋸類	5,398	39.5	6,104	41.2	13.1	7,090	42.8
商品	237	1.7	195	1.3	△17.7	180	1.1
合計	13,681	100.0	14,809	100.0	8.2	16,560	100.0

3. 国内・海外別売上高 (単位:百万円、%)

	23年3月期実績		24年3月期実績		前年同期比(%)	25年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国内	9,162	67.0	9,581	64.7	4.6	10,210	61.7
海外	4,519	33.0	5,228	35.3	15.7	6,350	38.3
アジア	2,440	17.8	2,907	19.6	19.1	3,480	21.0
アメリカ	820	6.0	860	5.8	4.9	1,040	6.3
ヨーロッパ	1,074	7.9	1,268	8.6	18.0	1,640	9.9
その他	183	1.3	192	1.3	5.0	190	1.1
合計	13,681	100.0	14,809	100.0	8.2	16,560	100.0

4. 設備投資額、減価償却費及び開発研究費 (単位:百万円)

	23年3月期実績	24年3月期実績	25年3月期計画
設備投資額	671	1,453	2,000
減価償却費	1,023	1,017	1,120
開発研究費	284	302	290

5. 従業員数 (単位:名)

	23年3月期実績	24年3月期実績	25年3月期計画
従業員数	892	1,002	1,130
(うち兼房単独)	(571)	(568)	(568)

以上